

郵便番号		〒	
〒		〒	

郵便番号		〒	
〒		〒	

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

第1表 共同提出の代表者用
単独提出者

第1表 共同提出の代表者用
単独提出者

税務署受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒 国税庁長官 殿

申請者住所 _____

フリガナ 氏名 _____ ⑤
生年月日(明・大・昭・平 年 月 日)

職業 _____ 電話番号 _____ - _____ -

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認を受けたいので、申請します。

税務署受付印

平成 ____ 年 ____ 月 ____ 日

〒 国税庁長官 殿

申請者住所 _____

フリガナ 氏名 _____ ⑤
生年月日(明・大・昭・平 年 月 日)

職業 _____ 電話番号 _____ - _____ -

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の態様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 法人を設立するための財産提供
財産の寄附を受けた法人	所在地 電話番号 _____ (電話番号 - -)	フリガナ 名 称 _____	フリガナ 代表者 氏 名 _____

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の態様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 法人を設立するための財産提供
財産の寄附を受けた法人	所在地 電話番号 _____ (電話番号 - -)	フリガナ 名 称 _____	フリガナ 代表者 氏 名 _____

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

作成税務士
事務所所在地
(電話番号を)
署名押印

作成税務士
事務所所在地
(電話番号を)
署名押印

私は、上記の法人に財産の寄附をした次の者の代表者として、これらの者の承認申請書に記載すべき事項及び添付すべき書類についても、この承認申請書に記載及び添付しています。

私は、上記の法人に財産の寄附をした次の者の代表者として、これらの者の承認申請書に記載すべき事項及び添付すべき書類についても、この承認申請書に記載及び添付しております。

住 所	氏 名	私との続柄 又は関係	承認申請書を提出した税務署名
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			

住 所	氏 名	私との続柄 又は関係	承認申請書を提出した税務署名
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			
〒			

【第1表（単独提出者・共同提出の代表者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 寄附した者が単独で申請書を提出する場合（寄附した者が2人以上いる場合において、各人が別々に申請書を提出するときを含みます。）
- 同一の法人に対し寄附した者が2人以上いる場合において、寄附した者が共同提出の代表者として申請書を提出するとき

(注) 1 同じ法人に財産を寄附した者が2人以上いる場合は、それらの者が共同して申請書を提出することができます。

この場合には、それらの者が代表者を選び、代表者が、申請書の第2表から第17表、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及びその他の添付書類をまとめて提出することとし、代表者以外の者については、申請書の第1表<共同提出の代表者以外の者用>のみを提出してください。

2 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。
- 2 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 この表を使用する者が共同提出の代表者でない場合には、共同提出の代表者以外の者の住所、氏名等を記載する欄（第1表の下部の欄）を斜線で抹消してください。
- 4 「職業」欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

【第1表（単独提出者・共同提出の代表者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が単独で申請書を提出するとき
- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合でそれらの者の代表者が申請書を提出するとき

(注) 1 共同して申請書を提出する場合について

同じ法人に財産を贈与した者が2人以上いる場合は、それらの者が共同して申請書を提出することができます。

この場合には、それらの者が代表者を選び、代表者が、申請書の第2表から第18表、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及びその他の添付書類をまとめて提出することとし、代表者以外の者については、申請書の第1表<共同提出の代表者以外の者用>だけを提出してください。

2 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。
- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 3 この表を使用する者が共同提出の代表者でない場合には、この表を共同提出の代表者以外の者の住所、氏名等を記載する欄（第1表の下部の欄）を斜線で抹消してください。
- 4 「職業」欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

税務署	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

税務署	〒	〒	〒
〒	〒	〒	〒

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

第1表 (共同提出の代表者以外の者用)

第1表 (共同提出の代表者以外の者用)

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

平成 年 月 日

国税庁長官 殿

〒

申請者住所 _____

フリガナ 氏名 _____ (印)

生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日)

職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認を受けたいので、申請します。

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

平成 年 月 日

国税庁長官 殿

〒

申請者住所 _____

フリガナ 氏名 _____ (印)

生年月日 (明・大・昭・平 年 月 日)

職業 _____ 電話番号 _____ - _____ - _____

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 趣 様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 〒 _____ (電話番号 _____ - _____)	フリガナ 名 称	フリガナ 代表者 氏 名
財産の寄附を受けた法人の事業 目的その他租税特別措置法施行 規則第18条の19に定める事項及 び添付書類		下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて 記載及び添付してあります。	

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 趣 様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供
財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号 〒 _____ (電話番号 _____ - _____)	フリガナ 名 称	フリガナ 代表者 氏 名
財産の寄附を受けた法人の事業 目的その他租税特別措置法施行 規則第18条の19に定める事項及 び添付書類		下記の申請の代表者が提出する承認申請にまとめて 記載及び添付してあります。	

作成段階上
事務所所在地
郵便番号

寄附財産の明細

種 類	細目 (地目・構造等)	所 在 地	数 量	共有持分

作成段階上
事務所所在地
郵便番号

寄附財産の明細

種 類	細目 (地目・構造等)	所 在 地	数 量	共有持分

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書 を提出した税務署名

申請の代表者に関する事項

住 所	氏 名	申請者との続柄又は関係	申請の代表者が承認申請書 を提出した税務署名

(資 13-1-2-A 4 統一) (24.7)

(資 13-1-2-A 4 統一) (23.7)

【第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 同一の法人に対し寄附した者が2人以上いる場合において、共同で申請書を提出する際の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、この場合には、申請書の第2表から第17表、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及びその他の添付書類は代表者が提出しますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

- (注) 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

- 2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。

- 2 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

- 4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

- 5 「職業」欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

【第1表（共同提出の代表者以外の者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 2人以上の贈与した者が共同して申請書を提出する場合の代表者以外の者が申請書を提出するとき

なお、共同して申請書を提出する場合の承認申請書（第2表から第18表）、「承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書」及び添付書類の提出は代表者が行いますので、この申請書を提出する各申請者は、この申請書（第1表）のみをそれぞれの住所地の所轄税務署長に提出してください。

- (注) 租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した場合で、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定するときは、「租税特別措置法第40条の規定による承認申請書を提出した者が死亡した旨の届出書」を提出してください。

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。

- (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

- 2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。

- 2 「申請書」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。

- 3 「寄附財産の明細」には、土地は1筆ごとに、建物は1棟ごとに、土地及び建物以外の財産は種類、細目又は所在地の異なるごとに記載してください。

また土地及び建物以外の財産については、例えば、幼稚園の園具及び教具は机、いすなどの種類ごとの数量を、美術品は1点ごとの名称及び作者名を記載します。この場合に、記載しきれないときは、「別紙のとおり」と記載し、適宜の用紙に寄附財産の明細を記載して添付してください。

- 4 「寄附財産の明細」の「共有持分」欄は、寄附財産が共有物である場合の、その共有持分を記載してください。

- 5 職業欄には、申請者の職業を「株式会社〇〇取締役」のように具体的に記載してください。

寄附者	住所	氏名	死亡年月日
-----	----	----	-------

寄附者	住所	氏名	死亡年月日
-----	----	----	-------

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

租税特別措置法第40条の規定による承認申請書

平成 年 月 日

国税庁長官殿

寄附者

住所	氏名	死亡年月日 (年齢)
		平成 年 月 日 (年齢)

申請者(上記の者の相続人及び包括受遺者)

住所・電話番号	氏名 (生年月日)	職業	上記の者との 続柄又は関係
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認を受けたいので、申請します。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 態様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 遺贈	<input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供	<input type="checkbox"/> 生前処分 <input type="checkbox"/> 遺言
-------	----------	-----------	--	---	--

財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号	〒 (電話番号 - -)
	名称	代表者 氏名

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第2表から第17表までの記載及び添付のとおりです。

第1表 (死亡した贈与者用)

平成25年11月
国税庁長官
事務次官
印

印

(資13-1-3-A4統一) (24.7)

平成 年 月 日

国税庁長官殿

寄附者

住所	氏名	死亡年月日 (年齢)
		平成 年 月 日 (年齢)

申請者(上記の者の相続人及び包括受遺者)

住所・電話番号	氏名 (生年月日)	職業	上記の者との 続柄又は関係
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		
〒 (- -)	(明・大・昭・平・ . .)		

公益を目的とする事業を行う法人に対する財産の寄附について、租税特別措置法第40条第1項後段の規定による所得税の非課税の承認申請をいたします。

寄附年月日	平成 年 月 日	寄附の 態様	<input type="checkbox"/> 贈与 <input type="checkbox"/> 遺贈	<input type="checkbox"/> 法人を設立する ための財産提供	<input type="checkbox"/> 生前処分 <input type="checkbox"/> 遺言
-------	----------	-----------	--	---	--

財産の寄附を 受けた法人	所在地 電話番号	〒 (電話番号 - -)
	名称	代表者 氏名

財産の寄附を受けた法人の事業目的、寄附した財産その他租税特別措置法施行規則第18条の19に定める事項及び添付書類

第2表から第18表までの記載及び添付のとおりです。

第1表 (死亡した贈与者用)

平成25年11月
国税庁長官
事務次官
印

印

(資13-1-3-A4統一) (23.7)

【第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合において、寄附した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するときに使用します。

- 寄附した者が申請書を提出する前に死亡した場合
- 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈した場合
- 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供した場合

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。

 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者の全ての者が所定事項を記載し、押印してください。
- 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

【第1表（死亡した贈与者・遺贈者用）の記載要領等】

《使用区分》

この表は、次の場合に使用します。

- 贈与した者が申請書を提出する前に死亡したため、贈与した者の相続人及び包括受遺者が申請書を提出するとき
- 被相続人が既に設立されている法人に財産を遺贈したとき
- 被相続人が法人を設立するため遺言により財産を提供したとき

《記載要領》

- 1 「寄附年月日」欄は、原則として、次により記載してください。
 - (1) 既に設立されている法人に対する贈与の場合には、財産の贈与を受けた法人における理事会等の受入決議年月日
 - (2) 法人を設立するための生前の財産提供の場合には、その財産の提供によって設立された法人の設立年月日

(注) 1 農地転用許可（届出）がなされていない農地の贈与や生前の財産の提供について受入れの決議をした場合は、その農地に係る農地転用許可があった日（届出の効力が生じた日）に贈与があったものとされます。

2 「法人の設立年月日」とは、原則として、法人の設立登記年月日をいいます。

 - (3) 既に設立されている法人に対する財産の遺贈の場合又は法人を設立するための遺言による財産提供の場合には、遺言の効力の生じた年月日（相続開始日）
- 2 「申請者」の欄には、寄附者の相続人及び包括受遺者のすべての者が所定事項を記載し、押印してください。
- 3 「申請者」の「住所」欄及び「財産の寄附を受けた法人」の「所在地」欄には、「丁目」、「番」及び「号」を省略せずに、「〇〇市△△区××1丁目2番3号」というように記載してください。
- 4 「国税庁長官の発する国税に関する書類を受領する代表者氏名」欄には、国税通則法第13条第1項の規定により、寄附者の相続人及び包括受遺者が、国税庁長官の発する寄附者の租税特別措置法第40条第1項後段の規定による承認申請に関する書類を受領する代表者を指定する場合に、その指定する者の氏名を記載してください。

《添付書類》

- 1 申請者が寄附者（死亡した者又は遺贈者）の相続人である場合には、申請者及び寄附者の戸籍謄本
- 2 財産の寄附の態様が、法人を設立するための遺言による財産の提供又は既に設立されている法人に対する遺贈である場合には、遺言書の写し

1 財産の寄附を受けた法人の設立年月日及び事業の目的

法人の設立の許可等年月日	明治 大正 昭和 平成	年	月	日	主務官庁名 及び 経由機関名 (担当課)	
法人の設立の登記年月日	明治 大正 昭和 平成	年	月	日		
法人の事業の目的	-----					

法人が設置運営している施設	名称	所在地	設置年月日(注)	施設の業務内容		
		〒	明・大・昭・平 .			
		〒	明・大・昭・平 .			
		〒	明・大・昭・平 .			

(注)「設置年月日」欄は、その施設が法人設立の前日から設置されている場合には、当初の設置年月日を記入します。

第2表

2 寄附の目的（設立のための寄附である場合は、設立の趣旨）

(資13-1-4-A4統一) (24.7)

1 財産の寄附を受けた法人の設立年月日及び事業の目的

法人の設立の許可等年月日	明治 大正 昭和 平成	年	月	日	主務官庁名 及び 経由機関名 (担当課)	
法人の設立の登記年月日	明治 大正 昭和 平成	年	月	日		
法人の事業の目的	-----					

法人が設置運営している施設	名称	所在地	設置年月日(注)	施設の業務内容		
		〒	明・大・昭・平 .			
		〒	明・大・昭・平 .			
		〒	明・大・昭・平 .			

(注)「設置年月日」欄は、その施設が法人設立の前日から設置されている場合には、当初の設置年月日を記入します。

第2表

2 寄附の目的（設立のための寄附である場合は、設立の趣旨）

(資13-1-4-A4統一)

〔第2表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 「法人の設立の許可等年月日」欄、「法人の設立の登記年月日」欄及び「主務官庁名及び経由機関名」欄への記載に当たっては、法人設立許可書（認可書）や登記事項証明書を確認してください。

なお、公益社団（財団）法人又は特定一般法人である場合は、次のとおり記載してください。

各 欄	公益社団（財団）法人	特定一般法人
「法人の設立の許可等年月日」欄	所轄の行政庁から公益認定を受けた年月日を記載します。	記載の必要はありません。
「法人の設立の登記年月日」欄	一般社団（財団）法人として設立の登記を行った年月日を記載します。（注）	一般社団（財団）法人として設立の登記を行った年月日を記載します。
「主務官庁名及び経由機関名」欄	所轄の行政庁を記載します。 例）内閣総理大臣、〇〇県知事	記載の必要はありません。

（注） 特例民法法人から公益社団（財団）法人へ移行した場合は、公益社団（財団）法人として設立の登記を行った年月日を記載してください。

- 2 「法人の事業の目的」欄には、法人が行っている事業内容を具体的に記載してください。
3 「寄附の目的」欄には、寄附を行った目的、趣旨、理由等について具体的に記載してください。

《添付書類》

- 1 法人の設立許可書、認可書又は認証書の写し
- 2 法人の登記事項証明書等
- 3 法人の定款、寄附行為又は規則の写し
- 4 法人が設置運営している施設の運営についての園則、管理（運営）規程、規則等の写し
- 5 法人が設置運営している施設の利用についての説明書、パンフレット等

〔第2表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 「主務官庁及び経由機関名」欄には、寄附を受けた法人の主務官庁名を〇〇省〇〇課、△△県××課というように具体的に記載するとともに、主務官庁への書類の提出に当たり窓口となっている機関が主務官庁と別にある場合は、その窓口となっている機関名も記載してください。
- 2 「法人の事業の目的」欄には、法人が行っている事業内容を具体的に記載してください。
- 3 「寄附の目的」欄には、寄附を行った目的、趣旨、理由等について具体的に記載してください。

《添付書類》

- 1 法人の設立許可書、認可書又は認証書の写し
- 2 介護保険事業を行う法人については、都道府県知事又は市町村長の指定（許可）書の写し
- 3 法人の登記事項証明書等
- 4 法人の定款、寄附行為又は規則の写し
- 5 法人が設置運営している施設の運営についての園則、管理（運営）規程、規則等の写し
- 6 法人が設置運営している施設の利用についての説明書、パンフレット等

10-2 法人の事業の規模等—育英事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

第12表 (育英事業を行う法人用)										
(1) 育英資金を得るための基金の運用の明細										
基金となっている財産の種類	数	量	金	額	1年間の運用利益	育英資金に充てている金額				
			円		円	円				
(2) 奨学金の貸付け・支給の状況										
対象者の在学する学校の種類	貸付け・支給の別			奨学金を希望する者の応募資格						
	貸付け・支給	貸付け・支給	貸付け・支給	出願	手続					
対象人員	名	名	名	手続						
1人当たりの月額	最高円	最低円	最高円	最低円	最高円	最低円				
1年間の貸付け又は支給の総額	円	円	円	円	円	円				
貸付け又は支給の期間	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月				
返還期間	年	年	年	年	年	年	選考委員会等の設置の有無 有・無			
(3) 奨学金の貸付け・支給の実績										
区分	1年前の年度 【前年度の前年度】		2年前の年度		3年前の年度		4年前の年度		5年前の年度	
貸付け・支給の別	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給
対象人員	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
1年間の貸付け又は支給の総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(4) 寄宿舎の設置の状況										
名称	室数	面積	入寮者の在学する学校の種類	収容定員	実際の収容人員	入寮者の負担金(月額)	入寮希望者の応募資格	出願手続	選考方法	
	室	m ²		名	名	円				
									選考委員会等の設置の有無 有・無	

(資 13-1-15-A 4 統一) (24. 7)

10-2 法人の事業の規模等—育英事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

第12表 (育英事業を行う法人用)										
(1) 育英資金を得るための基金の運用の明細										
基金となっている財産の種類	数	量	金	額	1年間の運用利益	育英資金に充てている金額				
			円		円	円				
(2) 奨学金の貸付け・支給の状況										
対象者の在学する学校の種類	貸付け・支給の別			奨学金を希望する者の応募資格						
	貸付け・支給	貸付け・支給	貸付け・支給	出願	手続					
対象人員	名	名	名	手続						
1人当たりの月額	最高円	最低円	最高円	最低円	最高円	最低円				
1年間の貸付け又は支給の総額	円	円	円	円	円	円				
貸付け又は支給の期間	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月				
返還期間	年	年	年	年	年	年	選考委員会等の設置の有無 有・無			
(3) 奨学金の貸付け・支給の実績										
区分	1年前の年度 【前年度の前年度】		2年前の年度		3年前の年度		4年前の年度		5年前の年度	
貸付け・支給の別	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給	貸付け	支給
対象人員	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
1年間の貸付け又は支給の総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(4) 寄宿舎の設置の状況										
名称	室数	面積	入寮者の在学する学校の種類	収容定員	実際の収容人員	入寮者の負担金(月額)	入寮希望者の応募資格	出願手続	選考方法	
	室	m ²		名	名	円				
									選考委員会等の設置の有無 有・無	

(資 13-1-15-A 4 統一)

〔第12表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
 - 2 「(1)育英資金を得るための基金の運用の明細」の「1年間の運用利益」欄には、寄附のあった日の属する会計年度における基金となっている財産から生ずる予想収益の額（例えば、基金となっている財産が預貯金の場合には受取利子の額、株式の場合には受取配当金の額をいいます。）を記載してください。
 - 3 「(2)奨学金の貸付け・支給の状況」は、法人を設立するための財産の提供の場合には、経常的な事業活動が行われる年度の事業計画により記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附した日の属する年度以降5年間の奨学金の貸付計画又は支給計画について、「(3)奨学金の貸付け・支給の実績」欄に準じて作成した書類
- 2 奨学金の希望者又は寄宿舍の入寮希望者の応募要領
- 3 奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考基準書の写し
- 4 奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考に当たり選考委員会等を設置している場合には、選考委員会の氏名、職業を記載した書類
- 5 奨学金の貸付け又は支給実績が分かる書類

〔第12表の記載要領等〕

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
 - 2 「(1)育英資金を得るための基金の運用の明細」の「1年間の運用利益」欄には、寄附のあった日の属する会計年度における基金となっている財産から生ずる予想収益の額（例えば、基金となっている財産が預貯金の場合には受取利子の額、株式の場合には受取配当金の額をいいます。）を記載してください。
 - 3 「(2)奨学金の貸付け・支給の状況」は、法人を設立するための財産の提供の場合には、経常的な事業活動が行われる年度の事業計画により記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附した日の属する年度以降5年間の奨学金の貸付計画又は支給計画について、「(3)奨学金の貸付け・支給の実績」欄に準じて作成した書類
- 2 奨学金の希望者又は寄宿舍の入寮希望者の応募要領
- 3 奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考基準書の写し
- 4 奨学金の貸付け又は支給の対象者及び寄宿舍の入寮者の選考に当たり選考委員会等を設置している場合には、選考委員会の氏名、職業を記載した書類

10-3 法人の事業の規模等一助成事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

10-3 法人の事業の規模等一助成事業を行う法人										
(平成 年 月 日現在)										
(1) 助成資金を得るための基金の運用の明細										
基金となっている財産の種類	数量	金額	1年間の運用利益	助成資金に充てている金額						
		円	円	円						
(2) 助成を希望する者の応募資格等										
助成を希望する者の応募資格	出願手続	選考方法								
		選考委員会等の設置の有無								有・無
(3) 寄附した日の属する年度における助成(予定)状況										
助成先の氏名又は名称	助成の対象とした研究・事業	助成先と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	研究成果の報告の有無	助成額	助成先の氏名又は名称	助成の対象とした研究・事業	助成先と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	研究成果の報告の有無	助成額	
			有・無	円				有・無	円	
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
(4) 助成金の支給の実績										
区分	1年前の年度 【寄附した日の属する 翌年度の前年度】		2年前の年度		3年前の年度		4年前の年度		5年前の年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
対象数	名	団体	名	団体	名	団体	名	団体	名	団体
1年間の助成額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(資 13-1-16-A 4 統一) (24.7)

10-3 法人の事業の規模等一助成事業を行う法人

(平成 年 月 日現在)

10-3 法人の事業の規模等一助成事業を行う法人										
(平成 年 月 日現在)										
(1) 助成資金を得るための基金の運用の明細										
基金となっている財産の種類	数量	金額	1年間の運用利益	助成資金に充てている金額						
		円	円	円						
(2) 助成を希望する者の応募資格等										
助成を希望する者の応募資格	出願手続	選考方法								
		選考委員会等の設置の有無								有・無
(3) 寄附した日の属する年度における助成(予定)状況										
助成先の氏名又は名称	助成の対象とした研究・事業	助成先と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	研究成果の報告の有無	助成額	助成先の氏名又は名称	助成の対象とした研究・事業	助成先と寄附者、役員等又はこれらの者の親族等との関係	研究成果の報告の有無	助成額	
			有・無	円				有・無	円	
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
			有・無					有・無		
(4) 助成金の支給の実績										
区分	1年前の年度 【寄附した日の属する 翌年度の前年度】		2年前の年度		3年前の年度		4年前の年度		5年前の年度	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体	個人	団体
対象数	名	団体	名	団体	名	団体	名	団体	名	団体
1年間の助成額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(資 13-1-16-A 4 統一)

第13表 (助成事業を行う法人用)

第13表 (助成事業を行う法人用)

【第13表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
 - 2 「(1) 助成資金を得るための基金の運用の明細」の「1年間の運用利益」欄には、寄附のあった日の属する会計年度における基金となっている財産から生ずる予想収益の額（例えば、基金となっている財産が預貯金の場合には受取利子の額、株式の場合には受取配当金の額をいいます。）を記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附した日の属する年度以降5年間の助成計画について、「(4)助成金の支給の実績」欄に準じて作成した書類
- 2 助成金の希望者の応募要領
- 3 助成金の支給対象者の選考基準書の写し
- 4 助成金の支給対象者の選考に当たり選考委員会等を設置している場合には、選考委員の氏名、職業を記載した書類
- 5 助成金の支給実績が分かる書類

【第13表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
 - 2 「(1) 助成資金を得るための基金の運用の明細」の「1年間の運用利益」欄には、寄附のあった日の属する会計年度における基金となっている財産から生ずる予想収益の額（例えば、基金となっている財産が預貯金の場合には受取利子の額、株式の場合には受取配当金の額をいいます。）を記載してください。
- (注) 記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この表の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、この表と既存の書類等を提出しても差し支えありません。

《添付書類》

- 1 寄附した日の属する年度以降5年間の助成計画について、「(4)助成金の支給の実績」欄に準じて作成した書類
- 2 助成金の希望者の応募要領
- 3 助成金の支給対象者の選考基準書の写し
- 4 助成金の支給対象者の選考に当たり選考委員会等を設置している場合には、選考委員の氏名、職業を記載した書類

11 収益事業に関する明細

(平成 年 月 日現在)

収益事業の有無		有・無	収益事業と収益事業以外の区分経理の有無		有・無
収益事業の種類			法人税の申告書の提出の有無		
収入金額	自・・・	円	円	自・・・期	有・無
所得金額	至・・・	円	円	自・・・期	有・無
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自・・・期	有・無

第17表

12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益目的事業の収支の状況等					
平成・・・～平成・・・期(予算・決算)における収支の状況					
経常収入	④	円	直接経費	⑤	円
					④/⑤の割合
					%
(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等					
氏名		帳簿の記帳事務の経験年数		年	
(3) 備え付けられている帳簿書類の明細 [空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で、1から13までのもの以外のものの名称を記入します。]					
番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会)評議員会(信託総代会)議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A 4統一) (24.7)

11 法人が収益事業を行っている場合の明細

(平成 年 月 日現在)

公益目的事業と収益事業の区分経理の有無		有・無	収益事業の有無		有・無
収益事業の種類			法人税の申告書の提出の有無		
収入金額	自・・・	円	円	自・・・期	有・無
所得金額	至・・・	円	円	自・・・期	有・無
収益事業から公益事業へ繰り入れた金額		円	円	自・・・期	有・無

第17表

12 公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等

(平成 年 月 日現在)

(1) 公益目的事業の収支の状況等					
平成・・・～平成・・・期(予算・決算)における収支の状況					
経常収入	④	円	直接経費	⑤	円
					④/⑤の割合
					%
(2) 帳簿の記帳の担当者氏名等					
氏名		帳簿の記帳事務の経験年数		年	
(3) 備え付けられている帳簿書類の明細 [空欄には、法人に備え付けられている帳簿書類で1から13までのもの以外のものの名称を記入します。]					
番号	帳簿書類の種類	備付けの有無	番号	帳簿書類の種類	備付けの有無
1	寄附行為、定款又は規則	有・無	10	銀行勘定出納帳	有・無
2	財産目録	有・無	11	総勘定元帳	有・無
3	理事会(責任役員会)評議員会(信託総代会)議事録	有・無	12	給与台帳兼源泉徴収簿	有・無
4	事業計画書	有・無	13	業務(事務)日誌	有・無
5	事業報告書	有・無	14		
6	収支予算書	有・無	15		
7	収支決算書	有・無	16		
8	貸借対照表	有・無	17		
9	現金出納帳	有・無	18		

(第13-1-20-A 4統一) (23.7)

【第17表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日の直前の状況により記載してください。
- 2 11（（収益事業に関する明細））の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「収益事業の有無」欄において、「無」に○印を付した場合は、他の欄を記載する必要はありません。
 - (2) 「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附があった日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12（（公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等））の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（作成次第追加提出してください。）

【第17表の記載要領等】

《記載要領》

- 1 この表は、申請書を提出する日にできるだけ近い日の現況により記載してください。
- 2 11（（法人が収益事業を行なっている場合の明細））の「法人税の申告書の提出の有無」欄には、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度及び前々事業年度の内容について記載してください。
- 3 12（（公益目的事業の収支の状況及び備付帳簿書類等））の記載に当たっては、次の点に留意してください。
 - (1) 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「経常収入」欄には、法人の事業活動による経常的な収入である入学金、授業料、保育料、診察料又は入館料等の収入の合計額を記載してください。
なお、寄附金及び補助金は合計額に含めないでください。
 - (2) 「(1) 公益目的事業の収支の状況等」の「直接経費」欄には、法人の事業活動に直接必要な人件費、管理費等の費用（育英事業及び助成事業を行う法人については、貸付け又は支給する奨学金及び助成金の額を含みます。）の合計額を記載してください。

《添付書類》

- 1 収益事業を行っている法人については、財産の寄附をした日の属する事業年度の前事業年度（この事業年度に法人税の申告書を提出していない場合には、この事業年度の前事業年度）の法人税の確定申告書及びその添付書類の写し
- 2 申請書を記載した日現在では収益事業を行っていないが、その日から1年以内に収益事業を開始する予定の法人については、収益事業を開始する日から1年間の収支見積書
- 3 寄附を受けた日の属する会計年度の前会計年度の収支決算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録（承認申請に係る財産の提供により設立された法人については、法人設立の日における貸借対照表及び財産目録）
- 4 寄附を受けた日の属する会計年度の収支予算書及び事業計画書
- 5 寄附を受けた日の属する会計年度の収支計算書、事業報告書、貸借対照表及び財産目録については、決算等終了後直ちに追加提出してください。

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、特定贈与等を受けた特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第44条の認定又は同法第45条の認可を受けた場合に使用します。

《記載要領》

- 届出者が整備法第44条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財団法人へ移行」、届出書の「第45条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。
届出者が整備法第45条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財団法人へ移行」、届出書の「第44条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。
- 「届出者」欄には、整備法第44条の認定後又は同法第45条の認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。
- 「1 認定・認可前の名称等」の「主たる事務所の所在地」欄等には、整備法第44条の認定前又は同法第45条の認可前の法人の所在地等について記載してください。また、「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び寄附（特定贈与等）の時点での住所等について記載してください。
- 「2 特定贈与等を受けた財産の明細」欄について記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載して添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この欄の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、既存の書類等を添付しても差し支えありません。
- 「3 その他参考事項」欄には、「2 特定贈与等を受けた財産の明細」の「利用状況」欄に「2」又は「5」のいずれかの数を記載した場合のほか、整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受けたことを届け出るに当たり、特に参考となる事項を記載してください。
- この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
- この届出書で使用している主な用語については次のとおりです。
 - 「特定贈与等」…租税特別措置法第40条第1項の承認があった寄附をいいます。
 - 「特定贈与等を受けた財産」…特定贈与等に係る財産をいい、この財産には、租税特別措置法第40条第1項に規定する代替資産及び同条第5項に規定する買換資産を含みます。
 - 「実施事業資産」…整備法第119条第2項第1号イ又はハに規定する事業に係る資産をいいます（整備法施行規則16一、17①二）。
 - 「特定寄附」…整備法第119条第2項第1号ロに規定する寄附をいいます（整備法施行規則16二）。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

【整備法第44条の認定を受けた場合】

- 届出者である公益法人等の整備法第44条認定後の登記事項証明書等
- 整備法第44条の認定を受けたことを証する書類

【整備法第45条の認可を受けた場合】

- 届出者である法人の整備法第45条認可後の登記事項証明書等
- 整備法第45条の認可を受けたことを証する書類
- 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類）

[記載要領等]

《使用区分》

この届出書は、特定贈与等を受けた特例民法法人である公益法人等が一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下「整備法」といいます。）第44条の認定又は同法第45条の認可を受けた場合に使用します。

《記載要領》

- 届出者が整備法第44条の認定を受けた場合には、標題の「一般社団法人又は一般財団法人へ移行」、届出書の「第45条」及び「認可」の文字を二重線で抹消してください。
届出者が整備法第45条の認可を受けた場合には、標題の「公益社団法人又は公益財団法人へ移行」、届出書の「第44条」及び「認定」の文字を二重線で抹消してください。
- 「届出者」欄には、整備法第44条の認定後又は同法第45条の認可後の法人の所在地等について記載し、当該法人の代表者印を押印してください。
- 「1 認定・認可前の名称等」の「主たる事務所の所在地」欄等には、整備法第44条の認定前又は同法第45条の認可前の法人の所在地等について記載してください。また、「特定贈与等を受けた財産の寄附者」欄には、届出者に対し財産を特定贈与等した者の現在の住所等及び寄附（特定贈与等）の時点での住所等について記載してください。
- 「2 特定贈与等を受けた財産の明細」欄について記載しきれないときは、適宜の様式に明細を記載し添付してください。また、記載する内容に相当する内容が盛り込まれている既存の書類等がある場合には、この欄の適宜の箇所に「別添のとおり」と記載のうえ、既存の書類等を添付しても差し支えありません。
- 「3 その他参考事項」欄には、整備法第44条の認定又は同法第45条の認可を受けたことを届け出るに当たり、特に参考となる事項を記載してください。
- この届出書は「特定贈与等を受けた財産の寄附者」ごとに作成してください。
- この届出書で使用している主な用語については次のとおりです。
 - 「特定贈与等」…租税特別措置法第40条第1項の承認があった寄附をいいます。
 - 「特定贈与等を受けた財産」…特定贈与等に係る財産をいい、この財産には、租税特別措置法第40条第1項に規定する代替資産及び同条第5項に規定する買換資産を含みます。
 - 「実施事業資産」…整備法第119条第2項第1号イ又はハに規定する事業に係る資産をいいます（整備法施行規則16一、17①二）。
 - 「特定寄附」…整備法第119条第2項第1号ロに規定する寄附をいいます（整備法施行規則16二）。

《添付書類》

この届出書には、次の書類を添付してください。

【整備法第44条の認定を受けた場合】

- 届出者である公益法人等の整備法第44条認定後の登記事項証明書等
- 整備法第44条の認定を受けたことを証する書類

【整備法第45条の認可を受けた場合】

- 届出者である法人の整備法第45条認可後の登記事項証明書等
- 整備法第45条の認可を受けたことを証する書類
- 定款の写し（定款を変更する場合は、定款の写し及び定款の変更項目が確認できる書類）

(削除)

13 添付書類一覧表

番号	書 類 名
1	承認申請書及び添付書類の記載事項が事実と相違ない旨の確認書
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	

第18表

(第13-1-21-A 4統一)

(削除)

〔第 18 表の記載要領等〕

- 1 この表には、申請書に添付した書類を 1 件別に記載してください。
この場合に、「租税特別措置法第 40 条承認申請書添付書類チェックシート」において添付すべき書類として掲げたもの及び各申請書の中の「(注)」で添付すべき書類として掲げたものについては、添付漏れがないかどうか確認してください。
- 2 財産の寄附を受けた法人が設立後間もないなどの理由で、上記チェックシートにおいて添付すべき書類が、申請書提出時において添付できない場合には、後日提出してください。

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署 受付印 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: 8px;">※ 通信日付印</td> <td style="font-size: 8px;">年月日</td> <td style="font-size: 8px;">※ 整理簿</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 年 月 日</td> <td style="text-align: center;">確認者印</td> <td></td> </tr> </table>	※ 通信日付印	年月日	※ 整理簿	平成 年 月 日	確認者印		<h2 style="margin: 0;">税の更正の請求書</h2>
※ 通信日付印	年月日	※ 整理簿						
平成 年 月 日	確認者印							
<p>税務署長</p> <p>平成 年 月 日 提出</p>	<p>(前納税地 _____)</p> <p>住所又は所在地 _____</p> <p>納税地 _____</p> <p>フリガナ氏名又は名称 _____ 印</p> <p>(法人等の場合) 代表者等氏名 _____ 印</p> <p>職業 _____ 電話番号 _____</p>							
<p>1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日</p> <p>_____ 年分 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____</p>								
<p>2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等 <u>次葉のとおり</u></p>								
<p>3. 添付した書類</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>4. 更正の請求をする理由</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>6. 還付を受けようとする銀行等</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;"> 1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____ </td> <td style="width: 50%; padding: 2px;"> 2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 2px;"> 3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____ </td> </tr> </table>	1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____	3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____				
1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____							
3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">関与税理士</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">印</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">電話番号</td> </tr> </table>	関与税理士		印	電話番号	(資 15-1-1-A 4 統一)			
関与税理士		印	電話番号					

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 税務署 受付印 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="font-size: 8px;">※ 通信日付印</td> <td style="font-size: 8px;">年月日</td> <td style="font-size: 8px;">※ 整理簿</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 年 月 日</td> <td style="text-align: center;">確認者印</td> <td></td> </tr> </table>	※ 通信日付印	年月日	※ 整理簿	平成 年 月 日	確認者印		<h2 style="margin: 0;">税の更正の請求書</h2>
※ 通信日付印	年月日	※ 整理簿						
平成 年 月 日	確認者印							
<p>税務署長 殿</p> <p>平成 年 月 日 提出</p>	<p>(前納税地 _____)</p> <p>住所又は所在地 _____</p> <p>納税地 _____</p> <p>フリガナ氏名又は名称 _____ 印</p> <p>(法人等の場合) 代表者等氏名 _____ 印</p> <p>職業 _____ 電話番号 _____</p>							
<p>1. 更正の請求の対象となった申告又は通知の区分及び申告書提出年月日又は更正の請求のできる事由の生じたことを知った日</p> <p>_____ 年分 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日 _____</p>								
<p>2. 申告又は通知に係る課税標準、税額及び更正後の課税標準、税額等 <u>次葉のとおり</u></p>								
<p>3. 添付した書類</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>4. 更正の請求をする理由</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>5. 更正の請求をするに至った事情の詳細、その他参考となるべき事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p>								
<p>6. 還付を受けようとする銀行等</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 2px;"> 1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____ </td> <td style="width: 50%; padding: 2px;"> 2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____ </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 2px;"> 3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____ </td> </tr> </table>	1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____	3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____				
1 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所 預金 口座番号 _____	2 ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 貯金口座の記号番号 _____							
3 郵便局等の窓口で受取りを希望する場合 _____								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">関与税理士</td> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">印</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">電話番号</td> </tr> </table>	関与税理士		印	電話番号	(資 15-1-1-A 4 統一)			
関与税理士		印	電話番号					

(新規)

次 葉

申告に係る課税価格等及び更正の請求による課税価格等
(贈 与 税 - 付 表 3)

〔 震災に係る住宅取得等資金の非課税の適用を受けている場合の計算明細書 〕

(平成23年分用)

	区 分		申告(更正・決定)額	請 求 額
(震災特例法の) 住宅取得等資金の非課税分	住宅取得等資金の合計額 1	㉓	円	円
	住宅取得等資金の合計額 2	㉔		
	㉓のうち非課税の適用を受ける金額	㉕		
	㉔のうち非課税の適用を受ける金額	㉖		
	非課税の適用を受ける金額の合計額 (㉕+㉖) (1,000万円が限度となります。)	㉗		
	㉓のうち課税価格に算入される金額 (㉓-㉕)	㉘		
	㉔のうち課税価格に算入される金額 (㉔-㉖)	㉙		

(資15-1-4-4-A4統一)